

# 令和5年 **7**月の**安らぎ**通信

## 目次

- (1)  水災保険料 最大3割増 来年度 市区町村、危険度で5分類
- (2)  「家で食料・水備蓄」4割 防災白書 被災時の自助に課題
- (3)  エレベーター閉じ込めに備え 首都直下地震は2万台リスク
- (4)  強い台風 増加の恐れ 温暖化影響の見方
- (5)  災害時 民間支援に調整役 政府会議、防災基本計画を修正
- (6)  学校に水害対策促す 文科省、ハード整備の手引き



## (1) 水災保険料 最大3割増 来年度

### 市区町村、危険度で5分類

\* 損害保険各社は2024年度に水害を補償する水災保険の保険料を上げます。  
\* 現在は全国一律ですが、2024年度以降は水災が起きる危険度に応じて市区町村別に5段階に分けます。

\* 東京都や大阪府、愛知県など住宅が密集する都市部の河川近くでは最大3割上がり、保険料だと年6000円の負担増となる地域も。

\* 水災保険は火災保険と一緒に契約します。

\* 火災保険の契約数は約2000万件で、水災保険の付帯率は約65%。

\* 今後は河川との近さや皆伐の低さなど水災の発生リスクを反映。

\* 最もリスクが高い地域と低い地域の料率差は1.5倍に。

☆ 水災保険 災害頻発で支払額増加傾向

\* 外水氾濫や内水氾濫、土砂災害による浸水や破損といった建物被害などを補償する保険。

\* 単独では契約できず、火災保険の付帯補償として加入。

\* 災害の大規模化で被害額は膨らむ傾向。

\* 2019年度の水災の保険金支払額は1237億円。

\* 内閣府の調査では、水災補償に加入しない理由として「保険料が高いと思うから」と回答した割合は2割弱。

(2023年6月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 「家で食料・水備蓄」 4割

### 防災白書 被災時の自助に課題

\*大地震に備え食料や水を備蓄している人の割合が2022年は40.8%で、5年前の前回調査から4.9ポイント減。

\*「家具の固定」(35.9%)は2017年(40.6%)比4.7ポイント減。

(2023年6月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (3) エレベーター閉じ込めに備え

### 首都直下地震は2万台リスク

#### 住民自ら扉開ける訓練 / 技術者、都市に重点配置

\*大阪北部地震では、エレベーター約350台が人を乗せて止まり、停止が3時間以上に及ぶ事例が1割。

\*首都直下地震では、約2万2千台で閉じ込めにつながる恐れ。

\*大阪北部地震では関西を中心に約6万3千台が停止し、346台の閉じ込めが発生。

・平均閉じ込め時間は1時間20分。最長で5時間を超えるケースも。

\*東日本大震災では長周期地震動により、震源から約800km離れた大阪市でも停止。

\*国は2009年9月以降に新設したエレベーターに、初期微動を観測したら最寄り階で停止し扉が開く装置の設置を義務付け。

\*震源が近く、最寄り階に着く前に大きな揺れを感知するとその階で停止して閉じ込めにつながります。

\*保守管理会社大手の日立ビルシステムは、震度7レベルの大地震の際には8時間以内に閉じ込めから救出する目標を設定。

\*技術者を都心部に居住してもらい、迅速な対応を目指します。

\*非常用食料や水、携帯トイレなど防災用品セットのエレベーターへの設置が広がります。

(2023年6月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (4) 強い台風 増加の恐れ 温暖化影響の見方

\*近年、大型台風の発生については地球温暖化による影響を指摘する声も。  
\*国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）も 2021 年、台風の勢力が今後強まることについて警鐘を鳴らしました。

\*海洋研究開発機構のシミュレーションでは、温暖化に伴い 21 世紀末には、強い台風が現在より 6.6%、台風に伴う降水量は 11.8%増加。

☆エルニーニョ現象

\*1 年ほどにわたり、太平洋の赤道域の日付変更線あたりから南米沿岸にかけての海面水温が平年より高くなる現象。

☆ラニーニャ現象

\*エルニーニョ現象と同じ海域で、海面水温が平年より低い状態のこと。

\*それぞれ数年おきに発生。

(2023 年 5 月 30 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (5) 災害時民間支援に調整役 政府会議、防災基本計画を修正 避難所運営、ノウハウ活用 重機作業など仲介

\*政府の中央防災会議は、支援に当たる行政やボランティア団体、住民との調整役となる「災害中間支援組織」の育成強化を打ち出しました。

\*都道府県に対して「災害中間支援組織の育成・機能強化に努める」よう求めました。

\*災害中間支援組織は支援に当たる団体の活動を後押しし、被災者とのマッチングを担う役割が期待されます。

\*4 月時点で災害中間支援組織があるのは 19 都道府県。

(2023 年 5 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (6) 学校に水害対策促す 文科省、ハード整備の手引き

\*文部科学省は、水害対策の手引きをまとめました。

\*「10 年に 1 度」クラスの発生頻度が高い水害に着目し、被災しても早期に学校を再開できる備えを掲げます。

\*浸水想定区域に立地する公立小中学校や幼稚園を約 7000 校あり、全体の 2 割を占めます。

\*このうち学校施設内への浸水防止対策が済んでいるのは 15%。

(2020 年 10 月時点の文科省調査)

(2023 年 5 月 31 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)